

## 協同組合の未来を想像してみる

国際協同組合同盟（ICA）の呼びかけのもと、7月の第1土曜日を国際協同組合デーとして、世界中の協同組合が様々なイベントを行っている。日本では2023年7月4日に記念中央集会が開催された。この集会では、2021年12月のICAソウル大会を起点に、協同組合のアイデンティティについて改めて学び、検討するための世界的協議が始まっていることが紹介され、「これからの協同組合について話し合おう！」をテーマにワークショップも開催された。1995年に協同組合のアイデンティティが公表されてから30年近い年月が流れたが、この間、デジタル化が飛躍的に進展し、協同組合の世界でも「プラットフォーム協同組合」といった新しいタイプの組合が設立されている。こうした変化等を踏まえて、アイデンティティについて改めて考えることは非常に重要だと考えられる。

それではさらに30年ほど時間がたつと、日本の協同組合はどのように変化しているのだろうか。このコーナーは「論文」を掲載する欄ではないことを言い訳に、いくつかの予測データをもとに想像を膨らませてみたい。

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によれば、日本の総人口は、2020年国勢調査による1億2,615万人から2070年には8,700万人に減少し、その1割程度を外国人が占めるようになる。総人口に占める65歳以上人口の割合は、2020年の28.6%から2070年には38.7%へと上昇するが、その数自体は2043年の3,953万人で頭打ちとなる（いずれも出生中位・死亡中位推計）。また、国土交通省による「2050年の国土に係る状況変化」には、2050年までに全市区町村の約3割が2015年人口の半数未満になるとの推計が掲載されている。

ということは、人口減少に伴い協同組合の組合員も減少する可能性が高いが、人口に占める組合員の比率を高めることができれば、組合員数の減少に歯止めをかけることができるかもしれない。ただしその場合でも、高齢者や外国人の組合員の比率は高まっていくのだろう。外国人や高齢者が自らのニーズを充たすために協同組合を設立するケースが増えるかもしれない。既に進行中とも言えるが、中山間地等を中心に人口減少が進む地域では、合併なしでの存続が厳しくなり、組合数は減少するだろう。しかし一方で、足元で農村RMOといった組織に注目が集まっているように、地域での暮らしを維持していくために新しい協同組合を設立しようという動きが進むかもしれない。

各地で空き家問題の解消が必要であることや、テレワークの進展で働く場所を自由に決められるようになりつつあることから、複数の拠点を移動しながら生活する人が増えることも考えられる。協同組合は一般に地区を定めているが、人の動きとともに、事業を実施する地区についても柔軟な設定が必要になるのかもしれない。さらにオンラインベースでプラットフォーム協同組合を成立したいというニーズが日本でも高まる可能性もある。このように考えると、社会の必要性に合わせて、柔軟に協同組合を設立できるようにする重要性が増していくとみられる。

**（株）農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部長**

**重頭ユカリ・しげとう ゆかり**